



KDDI
取締役執行役員専務
伊藤泰彦氏



NTTコミュニケーションズ
常務取締役
飯塚久夫氏



NEC
代表取締役副社長
矢野薫氏

創刊20周年 記念座談会

通信自由化から20年——。インターネットと携帯電話の爆発的普及を背景に、華々しい成長を遂げた通信業界。だが、変革の波は、とうとう通信業界の足元をも揺らし始めた。リーディングカンパニー3社のキーマンが、過去20年を振り返りながら、今後5年間を展望する。(司会：月刊テレコミュニケーション編集長 土谷宜弘)

揺らぐビジネスモデル 重大な岐路に立つ通信業界

通信自由化の功罪

——月刊テレコミュニケーションは今月、20周年を迎えることができました。振り返れば、弊誌が創刊したのは、通信業界がまさに「自由化」の荒波に飛び込もうという時でした。

今日の座談会では、この20年間を総括

すると同時に、今後5年間の展望についても議論を交わしていただきたいと思います。まずは、決定的な転換点となった通信自由化から総括してみてください。

飯塚 通信自由化の成果は、第一に通信料金の大幅な低廉化でしょう。ユーザーにとっては、自由競争のメリットを十分に享受できた20年だったと思います。

顧客サービスも進歩しました。電電公社時代は、公社という経営形態ゆえに、さまざまな問題を抱えていましたが、民営化後は大きく改善されました。

しかしながら、多大なメリットがあった一方で、この20年間に自由化のデメリットも露呈してきたと考えています。当時、総裁室の調査役という立場で民営化作業に直接関わった私のような者から見ると、当初考えていた通信自由化の理念は、残念ながら「少し歪曲されてしまった」との感慨を持たざるをえません。

自由化がなければ、今日ある20数兆円市場への成長は、おそらくなかったでしょう。けれども、現在では市場も成熟段階に達し、携帯電話についても飽和傾向がはっきりしてきました。今の激しい競争環境のままで、今後も市場は健全な成長を持続できるのかどうか。冷徹な見直しが必要な時期に来ていると感じています。

矢野 確かに、市場経済ゆえの行き過ぎがさまざまなところで起きています。典型的な例が2001年に起きたITバブルの崩壊——もっと言えば通信バブルの崩壊でしょう。技術革新が急激に進む中、「最先端技術に投資した者が勝つ」とばかりに過剰投資が繰り返されました。ヨーロッパでは電波のオークションというバブルの象徴のような出来事まで起こり、通信事業者は大きな痛手を被りました。

競争は、進歩を生み出す原動力です。しかし、通信には国民の生活インフラという側面があることを決して忘れてはならないと思います。

インターネットはタダか？

インターネットはタダか？

伊藤 市場経済の行き過ぎと言え、その最たるものは「インターネットはタダである」という先入観でしょう。「インターネット革命」という言葉がありましたが、文字どおりインターネットの登場は革命でした。事業者は、技術革新とインフラ整備を行い、魅力ある商品としてインターネットサービスを普及させようと奔走しました。そして、この革命はインターネットは無料という概念をもたらすわけですが、この歪曲された概念が事業者の収益を圧迫させたということは否めない事実だと思います。

今のわれわれは、新しい事業やコンテンツサービスを上乘せしながら、全体として何とか収益バランスを取っている状態です。事業レイヤーごとにビジネスが成立する構造にしていかなければ、いずれ発展は行き詰まると危惧を抱いています。

飯塚 そうです。「タダほど高いものはない」のです。現在の状況は、最終的にユーザーにツケを回す可能性を内包しています。

——自由化の行き過ぎによる深刻な事態は、他業界でも見受けられます。例えば、米国ロスアンゼルスで発生した電力危機は、記憶に新しいところですね。

矢野 通信業界でも、すでに起こっています。昨年、韓国で大規模なインターネット接続障害が発生しました。本来、通信品質を保証しないベストエフォートサービスである



84年9月に発行された『月刊テレコミュニケーション』創刊号(上)と、94年9月に発行された創刊10周年記念号(下)。創刊号の特集は「塗り変わる業界地図」、10周年記念号は「キャリア再編への鳥瞰図」

